



SMBC

ASIA MONTHLY

第24号

2011年3月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

■ <アジア経済> ■

新興国で関心高まる韓国の経済発展経験

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦・・・2～3

注目される中国の為替政策

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 佐野 淳也・・・4～5

各国・地域の経済動向

■ <韓国> ■

強まるインフレへの警戒感

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦・・・6

■ <香港> ■

景気減速の兆し、住宅価格の上昇に歯止めがかからず

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一・・・7

■ <ベトナム> ■

党の新体制が発足、7～8%成長の持続を目標に

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史・・・8

■ <インド> ■

高成長を維持するも、高まるインフレ懸念

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡・・・9

■ <タイ> ■

タイ国経済概況(2011年2月)

三井住友銀行 バンコック支店・・・10～11

統計資料

■ 統計資料 ■

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部・・・12～15

中近年、新興国の間で韓国の経済発展の経験を学ぶ動きが拡大している。韓国政府も自国の発展経験にもとづく知識、ノウハウを積極的に伝えており、このことがビジネスの拡大にもつながっている。

■ 関心高まる韓国の経済発展経験

近年、新興国の間で韓国の経済発展の経験を学ぼうとする機運が高まっている。その背景には、第二次世界大戦後に世界の最貧国の一つであった韓国が短期間に著しい経済発展を遂げたこと、新興国が現在直面している問題の解決に、韓国の経験を活用できることがある。新興国側の関心は経済開発計画から輸出産業の振興、農村開発、新都市開発など広範囲に及んでいる。

韓国政府も2004年から「経済発展共有事業」(KSP: Knowledge Sharing Program)を開始し、自国の発展経験にもとづく知識、ノウハウを積極的に伝えている。基本的には新興国の要請にもとづき、経済発展に必要な解決策をコンサルティングするものである。問題解決に向けた知識の共有化は、新興国の制度設計能力の向上と人材育成に貢献する。こうしたコンサルティングが土台となって、ウズベキスタンではナボイ自由工業経済区の設立、ベトナムでは開発銀行の設立につながっている。

また、2010年9月にソウルで開催された韓国・アフリカ経済協力会議において、韓国政府はアフリカの実情に合う「経済発展共有事業」を2012年までに12カ国以上に広げること、インフラ事業支援のために輸出信用と対外経済協力基金を組み合わせることで供与すること、各国の農業・農村開発マスタープランの作成を支援することなどを表明した。同時に、アフリカに進出する韓国企業のリスクを低下させる目的で、輸出金融及び輸出保険を拡大することを打ち出した。

■ 韓国の新都市開発

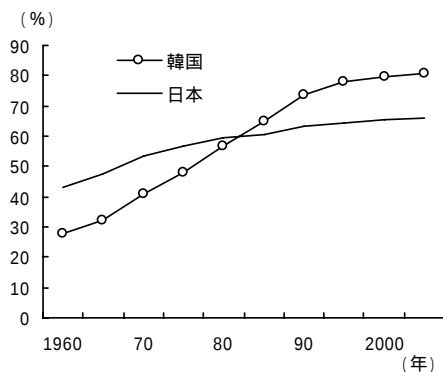
経済発展の経験とともに新興国が関心を寄せているものに、韓国の新都市開発と低所得層向けの住宅政策がある。

1960～80年代の高度成長期に、韓国では都市化が急速に進んだ。全人口に占める都市人口の割合は60年の27.7%から85年に64.9%へ上昇し日本を上回った(右上図)。都市化が急速に進むなかで、ソウル特別市ならびにソウル首都圏(ソウル特別市、仁川広域市、京畿道)への人口集中が進んだ(右下図)。

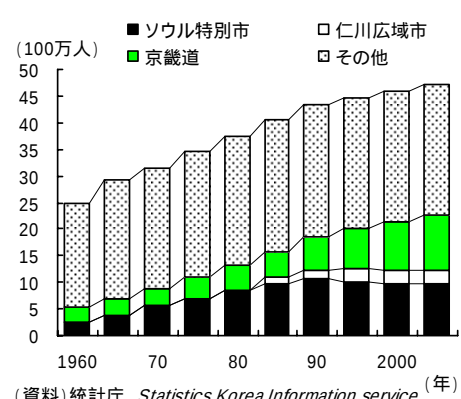
高い出生率(70年の合計特殊出生率は4.53人)に加えて、中央志向の強さを背景に、雇用・教育機会を求めて地方から人口が流入した結果、70年代初期のソウルでは住宅不足が深刻化した。線路の土手の斜面や山腹の傾斜地、河川流域にスラムができた。

政府は不法占拠者をソウル周辺部に移住させる一方、中心部では再開発を進めて住宅供給を増やした。72年に「住宅建設促進法」を制定し、10年間に250万戸の住宅を建設する計画を発表した。一般向けの賃貸(5年後分譲)住宅を供給する事業者に対する低利融資と税制支援の措置が導入された。また低所得層向け住宅供給を促進するため、81年に国民住宅基金が設けられた。低所得層向けの小型住宅(永久賃貸)を建設する

<韓国と日本の都市化率>



<ソウル首都圏とその他地域の人口>



事業者(住宅公社以外の民間建設事業者にも)への融資を行うほか、低所得層向けの低利融資も行った。

80年代に入ると、大手建設業者によって大規模アパートが相次いで建設され、ソウルの景観は変貌した。しかし、人口増加が続いたため、住宅不足の解消はさほど進まなかった。この状況を改善するために打ち出されたのが88年に発表された「住宅200万戸建設計画」であり、その中心が新都市の建設である。新都市とは「330ha以上の規模で行われる開発事業で、自立性、快適性、利便性、安全性などを確保するために、政策的に推進して建設される計画都市」のことをいう。第一期の5つの新都市はすべて京畿道内の盆塘(城南市)一山(高陽市)坪村(安養市)中洞(富川市)山本(軍浦市)に建設された。いずれもソウルの中心部から半径20~25kmに位置する。

新都市の建設にみられた特徴としては次の4点がある。民間資本の積極的活用である。開発用地の買収は当時の韓国土地開発公社(現在の韓国土地住宅公社)が行う一方、住宅の建設と分譲は主として民間企業が担った。また「土地先分譲方式」をとることにより、同公社は上水道、道路などのインフラ整備に必要な資金を民間から調達した。土地の買収・収用の迅速な実施である。「宅地開発促進法」の制定により同公社に土地の強制収用が行える権限が付与された。中所得層向けとともに低所得層向けの住宅建設である。低所得層向けのアパートは基本的に韓国住宅公社(現在の韓国土地住宅公社)と地方自治体によって建設され、その資金は韓国住宅基金により供給された。公共事業による鉄道や高速道路の整備である。ソウル中心部につながる鉄道や高速道路が公共事業として実施された。

住宅金融についてみると、90年代半ばまで政府系銀行の韓国住宅銀行(97年に民営化、2001年に国民銀行と合併)と国民住宅基金が住宅融資の80%以上のシェアを占めた。韓国住宅銀行は一般向けのモーゲージローン、国民住宅基金は低所得層を対象にしたチョンセ保証金(購入価格の70%程度の保証金を支払って借りる制度、月々の支払いはない)融資を行っている。また、社会保障制度として、国民基礎生活保法にもとづく住居費補助がある。

このほか、ソウル特別市は独自に、低価格の住宅供給策と低所得層を対象とした住宅バウチャー制度を実施している。

■拡大するビジネスチャンス

新興国の都市開発に関与することは建設だけではなく、高度な環境技術や都市マネジメント技術の受注につながる。すでにアルジェリアでは新都市建設の一部を韓国企業が受注している。事業は韓国土地住宅公社が主管し、国内の建設業者5社が共同で施工する。住宅のほか公園、学校、病院、文化・レジャー施設なども建設する計画であり、新都市周辺の鉄道、高速道路、上下水道などのインフラはアルジェリア政府が整備する。また、急速な都市化が進み住宅不足が深刻になっているベトナムでは、研修生を韓国に派遣して、同国の住宅政策を学んでいる。

これ以外にも、韓国は近年、新興国の経済発展に必要な制度設計に積極的に関わっている。ラオスとカンボジアでは、韓国政府支援の下で証券取引所が設立されている。ラオスの場合、証券取引所は同国の中央銀行と韓国取引所による共同運営で、証券市場の制度設計、売買システムの整備、人材育成などを韓国が担っている。資本市場の整備により経済が一段と発展すれば、韓国企業のビジネスチャンスの拡大にもつながる。

韓国企業のグローバル展開とともに、韓国政府の新興国への積極的な関与に注目したい。

貿易摩擦関連で、人民元の切り上げを求められる状況が続いている。中国としては、海外からの切り上げ要求には応じない半面、物価対策として緩やかな元高を容認する可能性が高い。

■米中首脳会談で焦点となった人民元問題

1月19日に開催された米中首脳会談では、世界あるいは地域の安全保障、人権問題への取り組み、国際金融システム改革、気候変動や省エネ・環境面における米中協力など、多岐にわたる意見交換が行われた。会談直後に発表された「米中共同声明」は総じて、両国が幅広い分野で協調していくことを内外にアピールする内容となっている。とはいえ、人民元をめぐる問題に関しては、米国側の不満を十分払拭できなかった。「米中共同声明」は、中国による「人民元レート形成メカニズム改革の継続的推進、弾力性の強化」を明記したが、これらは、2010年半ば以降中国の為替政策方針として繰り返し表明された文言であり、問題の進展を期待させるものとは受け止められていない。

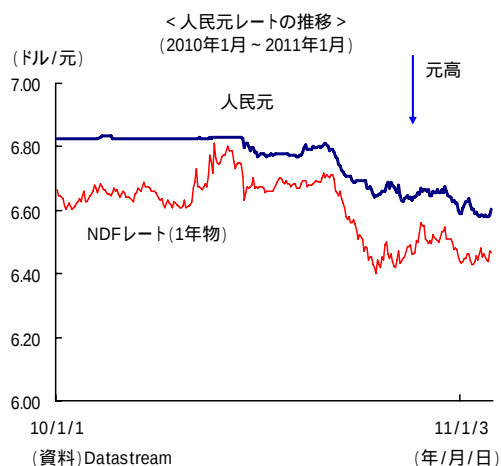
一方、中国側は対立緩和の観点から、胡錦濤国家主席の今回の訪米に合わせ、総額450億ドルを超える米国製品の購入や数十億ドルの対米投資を発表した。人民元対米ドルレートの緩やかな増価が続いたことも、膨大な対中貿易赤字を背景とした米国の人民元切り上げ要求に対する一定の配慮と解釈できる(右図)。これに対し、オバマ大統領は共同記者会見の席上、航空機や農作物などの購入に関しては23万5,000人の国内雇用創出効果をもたらすと、中国に謝意を表明する一方、人民元が依然過小評価され、為替レート形成メカニズム改革も進んでいないと批判した。オバマ大統領の発言から、一時的な緩和策では完全に封じ込められないほど、中国の為替政策に対する米国の不満は大きいと判断されよう。

なお、2月4日、米国財務省は議会に「外国為替報告書」(年2回、通常春と秋に提出)を提出した。同報告書では、中国を為替操作国として認定しなかった。この決定は、問題解決を意味するものではなく、むしろ報告書提出時期が近づくたびに、米国からの人民元切り上げ要求が高まることが想定される。

■物価高騰は、元高を国内から促す要因

中国は、米国を中心とする海外からの切り上げ要求に応じない姿勢を堅持している。その理由として、次の2点を指摘できる。

第1に、貿易不均衡の原因についての見方である。中国政府は基本的に、為替相場と貿易黒字は無関係と主張している。2010年前半に1米ドル=6.83元前後の水準を維持するなか、貿易黒字が前年同期に比べて縮小(2010年3月は、小幅な貿易赤字を記録)したことは、その有力な根拠となっている。米国との貿易摩擦では、ハイテク製品の対中輸出規制が不均衡の一因と度々指摘した。過小評価された人民元が貿易不均衡の主因との考え方に対し、中国政府は否定的な見解を示し続けている。



第2に、政治的な事情である。理由はともあれ、海外からの人民元切り上げ要求に応じた場合、圧力に屈したとの印象を国民に与えかねない。中国の近現代史では、対外的な融和策の実行を契機として、政府への大規模な抗議活動に至ったケースがいくつかみられる。このようなリスクを回避するため、胡錦濤政権は米国などからの切り上げ要求に応じようとしないのである。

半面、人民元切り上げを促す国内要因は強まりつつある。例えば、消費者物価指数の上昇ペースは、2010年7月以降加速している（右上図）。物価抑制措置が導入され、12月は、6カ月ぶりに前月の伸びを下回ったものの、前年同月比+4.6%で高止まりした。2011年入り後も、世界的な天候不順や投機資金の流入等から、食品価格を中心に上昇圧力が続いており、政府は物価安定を最優先事項とする経済運営を行っている。そうした状況において、元高による農作物や原材料の輸入コスト削減は、有力な物価抑制手段に位置付けられる。

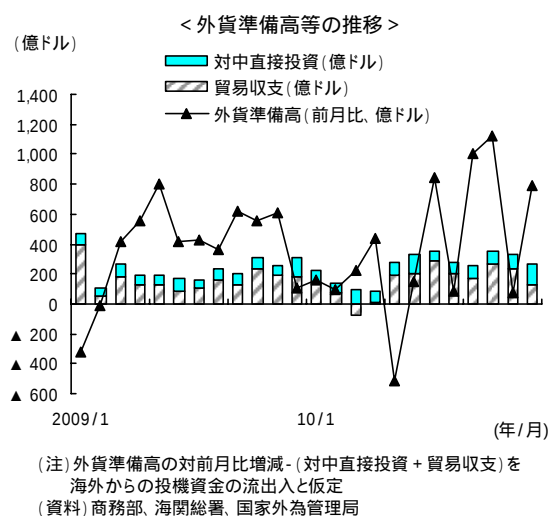
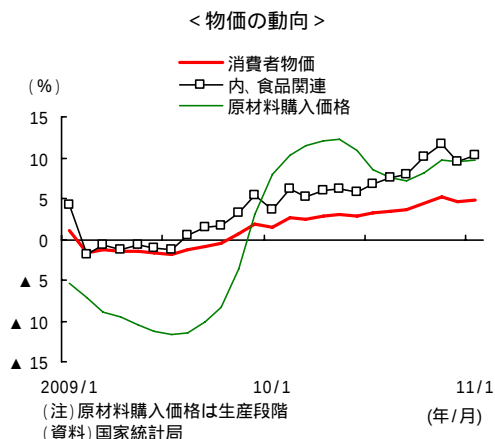
また、為替レート安定のためのドル買い元売り介入が中国国内に過剰流動性をもたらし、足元の景気過熱につながったとみられている。この考え方に沿えば、元高を容認し、介入を手控えることは、根本的な過熱防止策として肯定されよう。

■ 緩やかな元高容認と関連措置の推進へ

以上を総合すると、中国の金融当局は物価高騰が沈静化するまで、元高を容認する可能性が高い。増価ペースについては、1年ほど前、将来の人民元上昇期待を断ち切るため、一度に10%程度の切り上げを実施すべきと、政府系研究機関の研究員が提案したと報じられたことがある。この提案を採用する可能性はゼロではないものの、輸出への影響を勘案した場合、急激な切り上げは実施困難と思われる。海外からの要求に応じたとの印象をぬぐえないうえ、上昇期待をかえって高め、海外の投機資金が一段と流入する局面も想定されることから、金融当局は2007年～2008年と同様、米ドルに対して年10%以下の緩やかな元高にとどめるであろう（右下図）。

2010年11月、国家外為管理局は、外貨建て短期債務の規制強化等を柱とする通達を公布した。緩やかな元高を進めながら、海外からの投機資金（いわゆるホットマネー）の流入防止措置も強化していくためである。2011年に入ると、人民元での対外直接投資を一部緩和する方針を打ち出した。中国政府は、このような海外への資金還流ルートの拡大を含め、過剰流動性の解消に向けた複数の為替政策を推進していくものと予想される。

緩やかな元高容認で物価の沈静化に成功するのか、その際、デメリットを最小化できるのか、こうした観点から、中国の為替政策の今後の展開を注目する必要がある。



韓国 強まるインフレへの警戒感

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■景気回復基調が続く一方、物価が上昇

2010年10～12月期(速報値)の実質GDP成長率は前期比(以下同じ)0.5%と、7～9月期の0.7%をやや下回った(前年同期比は4.8%)。輸出が2.4%増と7～9月期を上回ったが、民間消費が0.3%増にとどまったほか、設備投資と建設投資はそれぞれ▲1.6%、▲4.5%となったためである(右上図)。

2010年通年では6.1%の成長となった。成長への寄与度は輸出が7.0%(輸入は▲7.9%)、総資本形成4.2%、民間消費2.8%となったように、これまでの回復は輸出の急速な持ち直しによるところが大きい。足元でも、輸出(通関ベース)は堅調に推移している。2011年1月(速報値)は船舶、鉄鋼、自動車などが著しく伸び、前年同月比46.1%増となった。他方、民間消費は減速しつつも、雇用・所得環境の改善に支えられて底堅く推移しており、2010年12月の実質小売売上高は前年同月比4.2%増となった。

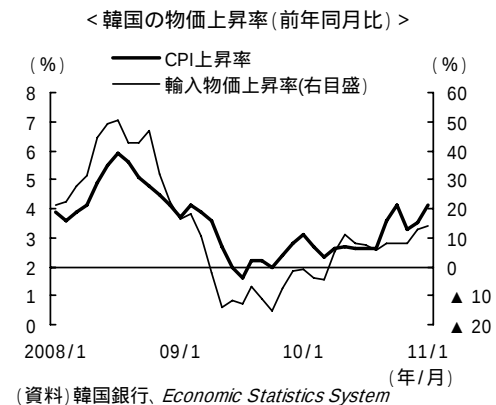
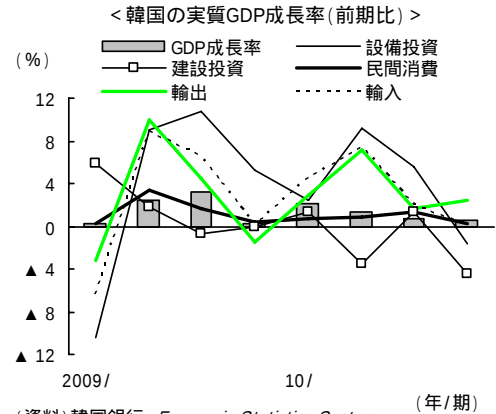
景気回復基調が続くなかで問題になっているのが物価の上昇である(右下図)。2011年1月の消費者物価上昇率(前年同月比)は食料品が11.6%、交通費が5.7%と大幅に上昇したため、前月の3.5%を上回る4.1%となった。

■政策の重点はインフレ抑制に

政府は物価上昇率を3%台に抑える目的から、1月13日、物価安定総合対策を発表した。その主な内容は、首都圏の公共料金(電気や都市ガス、郵便、市外・高速バスなど11におよぶ)を上半期に据え置くほか、上下水道、市内バス、タクシーなどの地方公共料金の上昇幅が消費者物価上昇率を超えないように管理する、砂糖やトウモロコシ、小麦など主要67品目の関税を1月から引き下げる、供給量が減少している農産物については、政府備蓄を放出して需給の均衡を図るなどである。

政府の物価対策に歩調を合わせるかのように、1月13日、韓国銀行は政策金利を2.50%から2.75%に引き上げた(金利の引き上げは昨年11月以来、2カ月ぶり)。世界的な原材料価格の上昇を背景にインフレ圧力が強まっていること、実質金利がマイナスになっていることから判断して、近い将来追加利上げが実施される可能性が高い。

近年住宅ローンの増加により家計の債務が膨らんでいるため、金利の上昇は家計の債務返済負担を増大させる。さらに、輸入物価の上昇に伴う所得交易条件の悪化(海外への所得流出)により、所得の伸びが低下し、金利の上昇と相俟って消費を抑制させる恐れがある。今後の物価をめぐる動きに対して十分に注意する必要がある。



香港 景気減速の兆し、住宅価格の上昇に歯止めがかからず

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

■増勢弱まる外需

香港経済は、外需に減速の兆しがみられるものの、内需は順調に拡大している。

外需についてみると、10～12月期の輸出は前年同期比 14.4%増と拡大テンポが弱まった(右上図)。米国向けは同 14.8%増、中国向けは同 13.7%増と、それぞれ増加幅が縮小した。香港では中継貿易が大半を占めるため、中国の欧米向け輸出の伸びが低下していることも、香港の中国向け輸出の減速に繋がった。一方、来港者数は同 16.9%増と堅調に推移した。

内需についてみると、10～12月期の小売売上高は前年同期比 16.9%増と、高い伸びを維持した(実質ベース)。自動車(含む部品)は同 12.8%増と2ケタ増が続いた。

10～12月期の完全失業率(季節調整値)は4.0%と7～9月期から0.2ポイント低下した。金融関連・内需関連に改善がみられた。

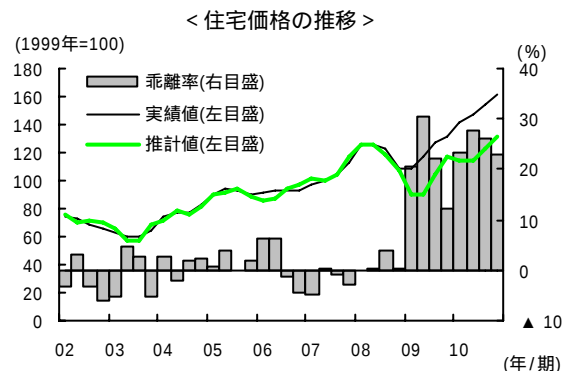
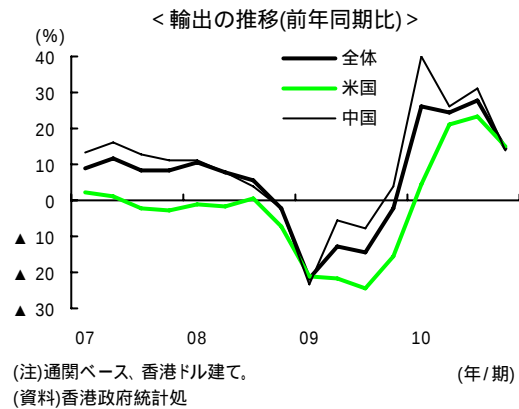
■上昇続ける住宅価格

内需好調の要因として、雇用情勢の改善と資産価格の上昇が指摘できる。とりわけ、住宅価格は上昇を続け、足元は急落に転じた1997年以来の高水準に達した。

不動産価格急騰の背景には海外からの資金流入があげられる(アジア・マンスリー2009年10月号を参照)。資金流入による住宅価格の押し上げ効果を把握するために、香港域内のファンダメンタルズから資金流入がなかった場合の住宅価格を試算する。ここでは失業率と住宅ローン認可額をファンダメンタルズとした。第1に、失業率が改善すると、住宅需要が増加して、住宅価格が上昇する。第2に、住宅ローン額が増加すれば、住宅購入資金が増え、住宅価格が上昇する。本来であれば、賃金の変動を踏まえて考慮すべきであるが、2010年10～12月期のデータが発表されていないため、推計式に組み込まれていない。

推計の結果、資金流入がなかった場合の住宅価格は、雇用情勢の改善、住宅ローンの大幅増を反映して2009年半ば以降上昇したと見込まれる(右下図)。ただし、推計値と実際の価格の乖離は約2割と大きい。すなわち、外部からの資金流入により、住宅価格は2割程度押し上げられていると考えられる。

こうした海外からの流入資金は状況により容易に引上げられる可能性があることを踏まえると、香港の住宅価格が突如下落するリスクを認識しておく必要がある。内需の持続的な拡大のためにも、資本の急激な流入を回避し、住宅価格を安定的に保つことが求められる。



ベトナム 党の新体制が発足、 7～8%成長の持続を目標に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail: hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■2010年の成長率は6.8%

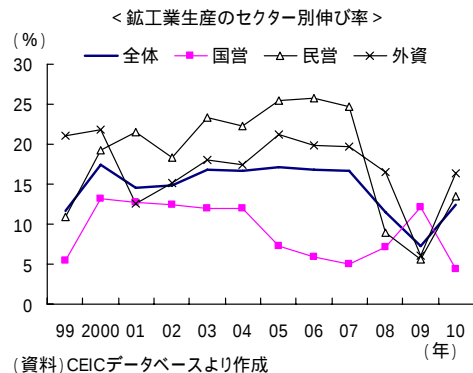
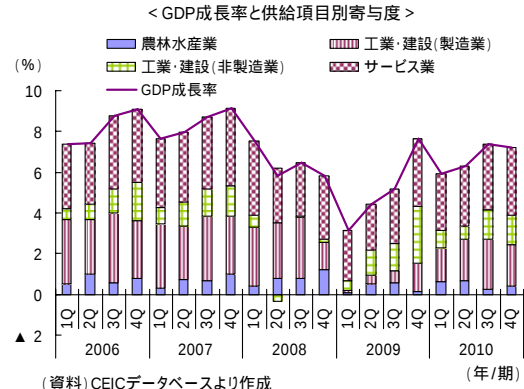
統計総局によれば、2010年の実質GDP成長率は前年(5.3%)を大幅に上回る6.8%となった。成長率は四半期毎にほぼ右肩上がりに上昇しており、2011年の経済に期待を抱かせる内容となっている。供給項目で寄与度が高いのは、製造業とサービス業である(右上図)。鉱工業生産は前年比12.5%増とV字回復を遂げた。セクター別にみると、外資と民営の回復が著しく、国営企業はむしろ成長の足かせとなっている(右下図)。輸出も同25.5%増の716億ドルとなり、順調である。

個人消費も好調である。消費財・サービスの総小売額は実質ベースで前年比14%増となった。ベトナム自動車工業会加盟18社の新車販売台数は同6.1%減の11万2,222台となったものの、これは優遇税制が廃止された影響が大きい。輸入が同20.1%増の840億ドルとなったこと、また、ビール(前年比19.8%増、量ベース、以下同じ)セメント(同14.2%増)冷蔵庫(同15.6%増)など内需向けの製品の生産が好調であることから、個人消費は底堅く推移していると思われる。

■高まる物価上昇、ドン安への懸念

2011年1月、第11回共産党大会が開催された。同大会は、5年に1度開催され、中長期的な指導理念および体制が打ち出される。党の実質的な最高意思決定機関である党政治局(14人)の序列第1位(書記長)には、国会議長のグエン・フー・チョン氏が選出された。同氏は、党機関誌の編集長や党のイデオロギー・文化・科学・教育担当、ハノイ市の党書記を経た穏健な学者タイプと評され、「ドイモイ(刷新)」路線を踏襲すると見られている。なお、正式な決定は次期国会でなされるものの、首相はグエン・タン・ズン氏が続投し、国家主席にはチュオン・タン・サン党書記局常務が内定したとされる。

同大会では、2015年および2020年までの社会経済発展計画が承認された。そこでは15年までの成長率を7～7.5%、20年までのそれを7～8%とする目標が掲げられた。計画では、1人当たりGDPは15年に2,000ドル、20年に3,000ドルに達する見込みである。当面の課題は、物価と為替の安定をいかに図るかである。2010年の消費者物価上昇率は9.2%となった。コメを中心とする食糧価格の上昇は今後も続くと思われる。為替も公定市場とブラックマーケットとの乖離が依然として大きい。2011年1月末の銀行の対ドルレートは19,500ドンと、中央銀行が発表する基準レート(18,932ドン)の変動許容範囲(3%)の最安値をつけているが、ブラックマーケットでは20,950ドンで取引されている。物価高とドン安に対する市場の期待を沈静化できなければ、企業や家計の資産はドルや金に流れ、金融政策の効果が損なわれる。中銀がどのような政策を打ち出すのかが注目される。



インド

高成長を維持するも、
高まるインフレ懸念

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail: shimizu.satoshi@jri.co.jp

■高まるインフレ懸念

インドの卸売物価上昇率は、2010年11月の前年同月比7.5%から12月には同8.4%に上昇した。主な要因は、食品・燃料価格の上昇である。食品価格は同9.4%から13.5%(うち野菜は22.9%)に、燃料価格は同10.3%から11.2%に上昇した。これは、国際価格上昇の影響が大きい。国連食糧農業機関(FAO)によれば、世界の食品価格は12月に前年同月比25%上昇した。また、原油価格は、11月初めの85ドルから1月下旬には97ドルとなった。

インドは農業改革を進めてきたものの、灌漑施設の未整備から生産量が降雨量に左右されやすく、生産性も低い。そのため、食品の多くを輸入に依存している。所得水準の上昇に伴い消費が伸びている卵、魚、肉、牛乳などは、供給が特に不足している。また、燃料価格の一部は政府が管理しているものの、管理されていない部分には国際価格動向が直接反映される。

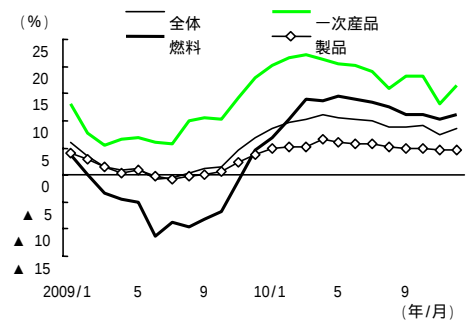
2010年8月以降低下してきた卸売物価上昇率が上昇に転じたことは、準備銀行の想定に反する事態である。1月25日には政策金利が各0.25%引き上げられ、レポ・レートおよびリバース・レポレートは、2010年初めの4.75%と3.25%から、6.5%と5.5%になった。この間、商業銀行の預金金利は最大2.5%引き上げられ、貸出金利(ベースレート、銀行ごとに異なる)も1%前後上昇して7.5~9.0%となった。

今後、インフレの加速が懸念される。国内需要が強いため、食品を中心とした一次産品価格や燃料価格の上昇が製品価格に波及する可能性が高い。また、賃金上昇率が前年比20~30%と高いことも、企業のコストを高める要因となっている。準備銀行は、政策金利の引き上げと同時に、3月時点の卸売物価上昇率見込みを従来の5.5%から7.0%に修正した。また、降雨量の正常化による生産回復にもかかわらず下げ渋る食品価格の動向に懸念を強めており、今後、農業改革への取り組みを一段と強化する必要があると指摘している。

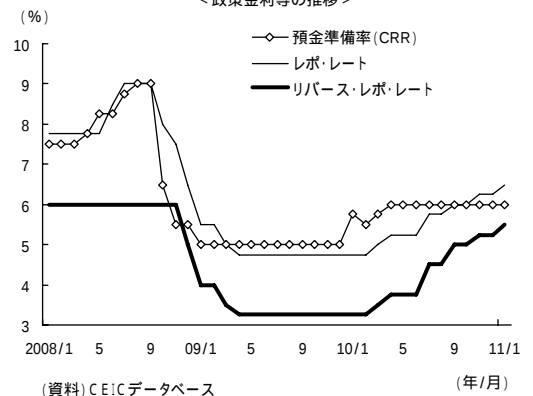
■今後の景気見通し

現状、鉱工業生産にやや減速傾向がみられるものの、サービス業の高成長、輸出の高い伸び、企業収益の拡大など、全体的にみれば景気は好調であり、2011年度も8%台の成長を維持することは十分に可能であろう。ただし、インフレ悪化のリスクには十分な注意が必要である。政策金利の大幅な引き上げは、内需の減速をもたらすことになる。また、食品や燃料の国際価格が上昇すれば、補助金負担の増加などから、改善傾向にある財政赤字が再び拡大する可能性もあり、それにより金融政策の効果にも影響が及ぶことが懸念される。さらに、輸入額の増加により、すでにGDP比3%台となっている経常赤字が一段と拡大する一方、株式投資を中心に資本流入が減少して国際収支が悪化するリスクもある。こうしたなか、適切なマクロ政策運営の重要性が増しているといえよう。

<卸売物価上昇率(前年同月比)>



<政策金利等の推移>





タイ国経済概況(2011年2月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 パンコック支店

E-mail: SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ中央銀行の月例金融経済報告(1月31日発表、12月実績)によると、12月単月の輸出額は172億ドル(前年同月比+18.6%・前月比▲5億ドル)、輸入額は159億ドル(同+8.8%・同▲14億ドル)。輸出は、全ての分野で前年同期比増加となった。輸入については、内需の減少、及びHDDの生産減少に伴い伸び率は低下した。貿易収支については、13億ドルの黒字となり、6ヶ月連続で黒字を維持。12月末時点の外貨準備高は、1,721億ドル(前月比+41億ドル)。
- (2) タイ商業省経済指数事務局2月1日の発表によると、1月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+3.0%(食品・飲料+5.9%・非食品+1.3%)で16ヶ月連続でプラスとなった。1月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比+1.3%で15ヶ月連続プラスとなった。

2. 投資動向

タイ投資促進委員会(BOI)によると、2010年1~12月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は866件(前年同期比+9.9%)、投資額は2,361億バーツ(同▲32.7%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の65.8%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、農業・農産加工品:73件/159億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:18件/264億バーツ、軽工業:67件/87億バーツ、金属製品・機械・自動車関係:244件/587億バーツ、電子・電気産業:155件/623億バーツ、化学・紙・プラスチック:118件/231億バーツ、サービス・公共施設:191件/410億バーツ。国別では、日本:364件(前年同期比+36.8%)/1,044億バーツ(同+35.0%)で件数/金額ともトップ。続いて、シンガポール66件/115億バーツ、韓国:59件/51億バーツ、台湾:39件/37億バーツ、マレーシア:38件/36億バーツ、などとなった。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2010年12月末時点の金融機関預金残高は、10兆5,834億バーツ(前年同月比+8.7%)、貸金残高は、9兆9,343億バーツ(同+12.5%)となった。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (1月の回顧) 12日の金融政策決定委員会(MPC)でタイ中央銀行は、政策金利を予想通り0.25%引き上げ2.25%とした。月初発表の12月の消費者物価指数は、全体で前年同月比+3.0%、コア指数は前年同月比+1.4%と、物価上昇の兆しが見え始めたことが、中央銀行の利上げを後押しした。26日、タイ中央銀行は初めて金融政策決定委員会(MPC)の議事録を公表した。12日のMPCでは全会一致で利上げを決定したが、一部の委員が低金利による資産バブルを警戒し、0.50%の利上げが議論されたことが明らかになり、利上げ継続の可能性が高まった。政策金利の動向が反映されやすいタイの2年物国債は3%台に上昇。原油、商品の上昇から新興国全体にインフレ懸念が広がっているものの、タイの10年物国債利回りについては3.7~3.8%と安定推移した。
- (2) (2月の展望) 米国の追加金融緩和策による資金余剰が原油、商品相場を押し上げており、引き続き、アジア新興国のインフレ懸念は継続することが予想される。またタイ中央銀行は、低すぎる政策金利の正常化に強い意欲を示している。実質マイナス金利を解消するとしており、消費者物価指数の上昇率である年率3.0%近辺が年内のターゲットと見られている。一方、2月1日に発表された1月の消費者物価指数のコア指数は+1.3%と落ち着いた結果となり、毎回0.25%の緩やかな利上げが予想される。但

し、0.50%の利上げ議論があったように、インフレリスクが高まるようであれば、利上げ拡大の思惑が出やすく、短期債を中心に金利上昇圧力がかかる可能性がある。

為替動向

- (1) (1月の回顧) 月初のドルバーツ相場は、リスク選好地合で 30.03 までバーツ高が進行したが、その後インフレ懸念が高まり、バーツは反落した。特にタイ株式市場での外国人投資家の売りが相場を主導、バーツ安は 31 バーツ台まで進行した。また、民主市民連合 (PAD/黄シャツ派) が政府に対してカンボジア国境問題の強硬措置を要求する集会を実施。大きな混乱はないものの、政治リスクの高まりもバーツ安に繋がっている。更にエジプトの混乱、他の中東諸国への飛び火懸念による、原油価格上昇、リスク回避の動きから、月末には 31.20 までバーツ安が進行し越月。タイ中央銀行が、12 月に続いて 0.25% の利上げを実施した他、発表された 12 月の貿易収支では引き続き好調な輸出が確認されたが、バーツ買いに繋がらなかった。
円バーツ相場は、格付会社 S&P が日本の格下げを発表したが、影響は一時的で、緩やかに円高、バーツ安が進行した。エジプトのデモによるリスク回避の動きで円買い、バーツ売りとなり、31 日には 38.00 バーツ近辺まで円高が進行した。
- (2) (2月の展望) タイ経済は引き続き好調を維持しているものの、インフレ懸念の高まりからバーツが反落している。タイ中央銀行は、予防的な利上げを実施し、インフレをコントロールしているが、周辺国では高騰する食品価格から状況が深刻化している。アジア新興国通貨が売られている間は、バーツはドル、円に対して弱含むことが予想される。タイの輸出が好調を維持しているものの、インフレ懸念が落ち着くまでは、バーツ買いの動きは限定されそうだ。

5. 政治動向

- (1) 反タクシン派の民主市民連合 (PAD/黄シャツ派) は 1 月 24 日、首相府付近で集会を開き、政府に対してカンボジア国境問題の強硬措置を要求した。要求内容は、国境問題解決のための 2000 年覚書の廃棄 世界遺産委員会からの脱退 タイ領土内に侵入しているカンボジア人の排除の 3 項目。PAD は、政府が要求を受け入れるまで集会を続けるとしているが、政府は拒否の姿勢を示している。
- (2) 国会両院合同本会議は 1 月 25 日、憲法改正の第二読会を実施し、下院議員選挙制度の変更、及び、条約の国会承認要件見直しの 2 点について賛成多数で承認した。第三読会は 2 月 11 日に予定されており、最終承認を受ければ、2 月中に憲法改正が実現する可能性もある。これを受け、アピシット首相は 1 月 26 日、4 月の下院解散・総選挙の可能性について言及するも、タクシン派野党のタイ貢献党は、アピシット首相の掲げる解散総選挙の 3 条件 憲法改正 政治的安定 経済回復のいずれかを理由に解散に踏切らないだろうと、4 月の解散総選挙について懐疑的な見解を発表している。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2009年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,107	1,880	2,653	1,969	5,613	1,610	49,905	13,132	928
人口(百万人)	48.7	23.4	7.0	5.0	66.8	28.3	240.3	92.2	1,334.7	1,170	86.0
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,088	37,597	3,972	6,955	2,249	1,745	3,739	1,122	1,079

(注) インドは2009年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	2.3	0.7	2.2	1.8	2.5	4.7	6.1	3.7	9.6	6.7	6.3
2009年	0.2	-1.9	-2.8	-1.3	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.2	7.4	5.3
2010年	6.1	10.5		14.7					10.3		6.8
2009年1~3月	-4.3	-8.6	-7.7	-8.9	-7.0	-6.2	4.4	0.5	6.6	5.8	3.1
4~6月	-2.2	-7.2	-3.8	-1.7	-5.2	-3.9	4.0	1.2	8.2	6.3	4.4
7~9月	1.0	-1.2	-2.4	1.8	-2.8	-1.2	4.2	0.2	9.7	8.7	5.2
10~12月	6.0	9.2	2.5	3.8	5.9	4.4	5.4	2.1	11.4	6.5	7.7
2010年1~3月	8.1	13.6	8.0	16.6	12.0	10.1	5.7	7.8	11.9	8.6	5.9
4~6月	7.2	12.9	6.5	19.4	9.2	8.9	6.2	8.2	10.3	8.9	6.3
7~9月	4.4	9.8	6.8	10.5	6.7	5.3	5.8	6.5	9.6	8.9	7.4
10~12月	4.8	6.5		12.5					9.8		7.2

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	3.4	-1.6	-6.7	-2.5	3.9	0.2	3.0	4.4	12.9	2.4	11.5
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.1	-7.2	-9.8	1.5	-13.2	11.0	10.9	7.3
2010年	17.1	28.0			14.5		5.1		15.7		12.5
2010年1月	38.9	77.3		39.2	29.1	13.8	5.3	35.5	20.7	17.9	31.9
2月	19.6	36.9	0.4	17.9	31.1	4.8	4.0	30.2	20.7	16.1	-12.5
3月	23.6	42.2		46.6	33.0	14.2	3.5	23.6	18.1	16.4	12.2
4月	20.7	34.2		49.7	23.4	11.7	3.8	24.4	17.8	18.0	13.0
5月	22.5	33.3	2.2	58.4	15.9	12.3	4.1	19.2	16.5	12.9	14.5
6月	17.7	26.2		29.5	14.2	9.3	5.0	17.9	13.7	7.4	13.3
7月	15.9	22.4		9.9	13.1	3.4	5.5	15.4	13.4	16.5	16.0
8月	17.0	25.0	5.4	7.7	8.4	3.8	4.7	16.6	13.9	8.0	13.9
9月	4.0	13.1		26.8	8.1	5.6	0.8	8.5	13.3	4.6	11.8
10月	13.7	15.3		29.8	6.0	3.1	0.5	7.6	13.1	11.9	13.1
11月	10.9	19.8		40.5	5.7	5.1		8.4	13.3	2.3	10.8
12月	9.9	19.0		9.0	-2.5				13.5		14.9

(注) ベトナムは鉱工業生産。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1	23.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.4	6.7
2010年	2.9	1.0		2.8	3.3		5.1	3.8	3.3		9.2
2010年1月	3.1	0.3	1.0	0.2	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.2	7.6
2月	2.7	2.4	2.7	1.0	3.7	1.2	3.8	4.2	2.7	14.9	8.5
3月	2.3	1.3	2.0	1.6	3.4	1.3	3.4	4.4	2.4	14.9	9.5
4月	2.6	1.3	2.4	3.2	3.0	1.5	3.9	4.4	2.8	13.3	9.2
5月	2.7	0.7	2.5	3.2	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9	9.1
6月	2.6	1.2	2.8	2.7	3.3	1.7	5.0	3.9	2.9	13.7	8.7
7月	2.6	1.3	1.4	0.0	3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3	8.2
8月	2.6	-0.5	3.0	-6.6	3.3	2.1	6.4	4.0	3.5	9.9	8.2
9月	3.6	0.3	2.5	-6.4	3.0	1.8	5.8	3.5	3.6	9.8	8.9
10月	4.1	0.6	2.5	-6.6	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	9.7
11月	3.3	1.5	2.9	-6.5	2.8	2.0	6.3	3.0	5.1	8.3	11.1
12月	3.5	1.3	3.1	-5.9	3.0	2.2	7.0	3.0	4.6	9.5	11.7
2011年1月	4.1	1.1					7.0		4.9		

(注) ベトナムは、現在の2009年基準では遡及できないため、CEIC作成の2005年基準の数値を掲載。

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2		5.6
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3		2.9
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2			7.3	7.3	4.1		2.9
2010年1月	5.0	5.7	4.9		1.4	3.6					
2月	4.9	5.8	4.6	2.2	1.0	3.6	7.4	7.3			
3月	4.1	5.7	4.4		1.0	3.6			4.2		
4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2					
5月	3.2	5.1	4.6	2.2	1.5	3.3		8.0			
6月	3.5	5.2	4.6		1.2	3.7			4.2		
7月	3.7	5.2	4.3		0.9	3.3					
8月	3.3	5.2	4.2	2.1	0.9	3.1	7.1	6.9			
9月	3.4	5.1	4.2		0.9	3.1			4.1		
10月	3.3	4.9	4.2		0.9	2.9					
11月	3.0	4.7	4.1	2.2	1.0	3.1		7.1			
12月	3.5	4.7	4.0						4.1		
2011年1月											

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,422	-14.3
2010年	466,384	28.3	274,651	34.8						
2009年10月	33,970	-8.5	19,843	-4.6	31,064	-13.0	25,481	-3.8	14,813	-3.0
11月	33,992	17.9	20,013	19.3	30,205	1.3	25,598	13.3	13,781	16.7
12月	36,010	32.8	20,018	46.8	28,998	9.2	26,467	30.6	14,621	26.0
2010年1月	30,735	45.4	21,738	75.8	28,634	18.3	25,918	46.0	13,700	30.6
2月	33,039	30.1	16,689	32.6	23,488	28.3	23,278	28.0	14,404	23.2
3月	37,309	33.8	23,358	50.1	29,860	31.9	29,180	40.8	16,243	40.8
4月	39,301	29.6	21,929	47.7	31,206	21.5	29,345	41.6	14,087	35.1
5月	38,888	39.8	25,475	57.5	32,657	23.9	27,730	35.3	16,557	42.1
6月	42,049	30.5	22,716	34.1	34,356	26.1	29,296	33.1	18,036	46.3
7月	40,424	26.7	23,899	38.5	33,663	22.9	29,638	22.7	15,566	20.6
8月	36,481	26.0	24,051	26.6	37,338	35.7	31,479	33.4	16,454	23.9
9月	39,411	16.2	22,397	17.5	36,083	23.8	31,081	26.1	18,063	21.2
10月	43,340	27.6	24,193	21.9	35,335	13.7	32,646	28.1	17,131	15.6
11月	41,261	21.4	24,374	21.8	35,208	16.6	30,593	19.5	17,702	28.5
12月	44,145	22.6	23,832	19.1	32,543	12.2			17,374	18.8
2011年1月	44,890	46.1	25,352	16.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2008年	199,681	13.3	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.4	185,294	13.7	62,685	29.5
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,665	-3.6	57,096	-8.9
2010年			157,733	35.4			1,577,995	31.3			71,629	25.5
2009年10月	15,940	5.0	12,243	13.5	3,748	-6.1	110,642	-13.9	14,806	4.8	3,020	-40.4
11月	14,771	2.3	10,775	11.5	3,718	5.8	113,659	-1.2	14,933	33.8	6,727	57.7
12月	16,025	23.5	13,348	50.0	3,321	24.2	130,740	17.7	16,512	23.5	5,763	23.1
2010年1月	15,367	43.4	11,596	59.3	3,579	42.4	109,495	21.0	15,569	21.0	5,013	34.8
2月	13,740	26.3	11,166	56.5	3,570	42.4	94,477	45.6	15,717	31.6	3,851	-23.9
3月	18,154	53.0	12,774	48.3	4,181	43.8	112,068	24.2	20,181	56.2	5,593	4.4
4月	16,303	43.2	12,035	42.4	3,595	28.2	119,854	30.4	16,586	32.9	5,279	22.2
5月	16,071	31.9	12,619	37.0	4,241	37.3	131,672	48.4	15,719	27.6	6,391	43.5
6月	16,218	26.6	12,330	31.4	4,555	33.7	137,343	43.9	19,253	41.5	6,339	35.3
7月	17,389	26.3	12,487	28.9	4,504	35.9	145,442	38.0	16,240	13.2	6,055	22.1
8月	16,845	24.0	13,727	30.2	4,759	37.0	139,254	34.3	16,644	22.5	6,879	52.8
9月	16,348	21.1	12,182	23.8	5,325	46.4	144,952	25.1	18,023	23.2	6,126	35.2
10月	17,681	10.9	14,400	17.6	4,739	26.4	135,963	22.9	17,960	21.3	6,305	108.8
11月	16,690	13.0	15,633	45.1	4,136	11.2	153,326	34.9	18,895	26.5	6,698	-0.4
12月			16,783	25.7			154,149	17.9	22,500	36.4	7,100	23.2
2011年1月							150,734	37.7			6,000	19.7

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,668	-25.2
2010年	425,212	31.6	251,403	43.9						
2009年10月	30,397	-15.8	16,581	-6.7	33,540	-10.6	23,122	-11.5	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,910	18.0	32,879	6.5	22,521	4.4	12,780	-2.2
12月	32,921	23.9	18,314	55.6	33,311	18.7	24,172	23.3	14,425	28.2
2010年1月	31,536	26.7	19,250	115.4	32,436	39.4	23,671	37.5	13,206	44.8
2月	31,044	37.4	15,799	45.8	26,018	22.2	21,766	25.2	13,966	71.2
3月	35,576	48.7	21,835	80.1	34,870	39.6	25,801	43.0	15,167	60.4
4月	35,522	42.8	19,390	52.7	35,745	28.6	26,408	43.7	14,357	46.9
5月	34,854	48.9	22,386	72.1	35,880	29.1	23,905	26.7	14,344	55.0
6月	35,255	37.2	21,176	39.4	38,285	30.4	26,800	31.4	15,704	37.8
7月	35,422	28.0	21,750	42.7	37,586	24.5	27,694	28.1	16,502	36.0
8月	35,275	28.7	21,791	28.0	38,872	28.1	26,366	26.6	15,808	41.1
9月	35,002	17.6	20,630	25.0	39,234	19.2	26,479	13.9	14,995	16.0
10月	37,001	21.7	21,211	27.9	38,205	13.9	27,230	17.8	14,980	14.8
11月	38,669	30.9	23,960	33.8	38,239	16.3	27,511	22.2	17,293	35.3
12月	40,057	21.7	22,225	21.4	38,144	14.5			16,078	11.5
2011年1月	41,930	33.0	23,467	21.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2008年	157,025	6.8	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.5	303,696	21.2	80,714	32.7
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	286,994	-5.5	69,949	-13.3
2010年							1,394,501	38.6			84,004	20.1
2009年10月	12,571	1.0	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,848	-6.4	25,936	0.3	6,584	12.3
11月	12,151	8.2	7,248	-3.3	3,655	4.9	94,691	26.8	24,997	6.4	7,227	47.8
12月	12,479	28.3	8,750	39.0	3,936	19.2	112,349	55.9	28,191	44.9	7,669	34.6
2010年1月	11,578	37.1	7,947	47.0	4,287	31.1	95,513	85.9	25,245	38.5	5,958	79.0
2月	10,316	36.4	7,885	67.3	3,904	27.6	87,053	44.9	25,980	72.5	5,067	20.5
3月	13,777	63.1	9,228	74.6	4,543	38.9	119,456	66.3	29,391	77.1	6,832	33.9
4月	13,402	43.5	9,543	74.8	4,532	48.2	118,429	49.9	28,045	45.0	6,506	19.4
5月	13,573	45.3	8,160	30.8	4,753	31.4	112,191	48.3	26,581	32.7	7,293	27.2
6月	14,363	40.6	9,730	51.4	4,213	2.6	117,186	33.9	25,906	12.4	7,104	20.1
7月	15,189	31.5	10,949	54.5	4,679	16.2	116,820	22.8	29,170	34.3	7,016	8.9
8月	14,194	30.6	10,617	26.5	4,452	23.1	119,301	35.2	29,679	32.2	7,154	27.2
9月	14,078	29.8	8,071	14.1	4,573	24.6	128,167	24.2	27,141	26.1	6,998	4.9
10月	15,477	23.1	10,336	29.8	4,888	28.4	108,880	25.4	27,689	6.8	7,309	11.0
11月	13,840	13.9			4,944	35.3	130,436	37.7	27,796	11.2	8,267	14.4
12月							141,069	25.6	25,130	-11.0	8,500	10.8
2011年1月							144,273	51.1			7,000	17.5

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,656	31,572	-7,670	298,126	-118,402	-18,029
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,754	33,601	36,465	-4,655	195,688	-108,329	-12,853
2010年	41,171	23,248	-43,143		12,919				183,491		-12,374
2009年10月	3,574	3,262	-2,476	2,359	1,763	3,369	4,278	-60	23,794	-11,130	-3,564
11月	4,457	2,103	-2,674	3,077	1,000	2,620	3,528	63	18,968	-10,064	-499
12月	3,089	1,704	-4,313	2,295	196	3,546	4,598	-615	18,391	-11,679	-1,906
2010年1月	-801	2,488	-3,802	2,247	494	3,789	3,649	-708	13,982	-9,676	-945
2月	1,995	891	-2,530	1,512	438	3,424	3,282	-334	7,424	-10,263	-1,216
3月	1,733	1,523	-5,010	3,379	1,076	4,377	3,546	-362	-7,388	-9,210	-1,239
4月	3,779	2,539	-4,539	2,937	-270	2,901	2,492	-937	1,425	-11,459	-1,226
5月	4,034	3,089	-3,223	3,825	2,212	2,499	4,459	-512	19,481	-10,862	-902
6月	6,794	1,540	-3,929	2,496	2,333	1,855	2,600	342	20,156	-6,653	-765
7月	5,002	2,149	-3,923	1,944	-936	2,200	1,538	-175	28,622	-12,930	-961
8月	1,206	2,259	-1,534	5,113	647	2,652	3,109	307	19,952	-13,035	-275
9月	4,409	1,767	-3,151	4,602	3,068	2,270	4,111	751	16,784	-9,118	-872
10月	6,339	2,982	-2,870	5,416	2,152	2,204	4,064	-150	27,083	-9,729	-1,004
11月	2,592	414	-3,031	3,082	410	2,850		-808	22,890	-8,901	-1,568
12月	4,089	1,607	-5,601		1,295				13,080	-2,630	-1,400
2011年1月	2,960	1,884							6,461		-1,000

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	3,198	27,505	29,318	35,987	2,157	39,001	299	3,897	436,107	-28,729	-9,238
2009年	32,791	43,511	17,418	32,502	21,866	32,033	10,743	8,788	297,142	-38,412	78,484
2010年	28,214				14,784				306,200		
2010年1月	-572				2,108			319			
2月	-363	10,306	4,071	8,556	1,656	8,932	2,007	736	53,600	-12,998	13,854
3月	1,198				1,780			766			
4月	529				-299			547			
5月	3,999	11,146	1,117	10,741	1,164	4,992	1,804	818	72,900	-12,120	14,121
6月	4,330				821			1,173			
7月	4,458				-1,001			599			
8月	1,976	8,990	5,698	13,318	280	6,345	1,308	858	77,400	-15,761	14,111
9月	3,498				2,767			1,203			
10月	5,113				2,740						
11月	1,934				1,019				102,300		
12月	2,114				1,750						

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408	23,890
2009年	269,916	348,198	187,809	187,834	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2010年	291,491	382,005	255,816	225,754	172,129	106,560		55,361	2,847,338		
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	97,333	67,008	40,192	2,415,221	262,899	
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,331	67,142	40,185	2,424,591	260,437	13,954
3月	272,252	355,035	258,826	197,112	144,094	95,224	69,225	39,648	2,447,084	261,071	
4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	98,391	75,845	40,631	2,490,512	261,096	
5月	270,142	360,123	256,179	198,359	143,519	95,976	71,753	41,015	2,439,506	254,121	14,121
6月	274,140	362,378	256,796	199,960	146,759	95,100	73,424	41,844	2,454,275	255,816	
7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525	97,442	76,066	42,365	2,538,894	264,905	
8月	285,274	372,063	261,401	206,411	155,187	99,224	78,418	42,849	2,547,838	263,134	14,111
9月	289,696	380,505	266,100	214,662	163,235	100,650	83,482	46,359	2,648,303	272,354	
10月	293,268	383,835	267,056	221,398	171,062	104,494	88,669	50,342	2,760,899	276,288	
11月	290,151	379,257	266,054	217,567	167,974	103,374	89,574	53,652	2,767,809	270,265	
12月	291,491	382,005		225,754	172,129	106,560		55,361	2,847,338		
2011年1月											

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42	17,866
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2009年10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9,478	46.87	6.8270	46.74	17,862
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9,449	47.04	6.8274	46.58	18,490
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9,450	46.35	6.8277	46.61	18,472
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9,275	46.05	6.8271	45.96	18,474
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9,336	46.26	6.8292	46.34	18,950
3月	1,137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9,164	45.69	6.8263	45.51	19,085
4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9,031	44.66	6.8259	44.51	18,965
5月	1,167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9,167	45.62	6.8279	45.89	18,985
6月	1,214.1	32.19	7.7883	1.399	32.47	3.27	9,138	46.35	6.8187	46.57	19,068
7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9,042	46.27	6.7767	46.83	19,099
8月	1,180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8,973	45.17	6.7878	46.60	19,490
9月	1,162.8	31.70	7.7648	1.334	30.82	3.11	8,981	44.23	6.7431	46.01	19,495
10月	1,122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8,928	43.38	6.6683	44.42	19,498
11月	1,128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8,941	43.58	6.6531	45.00	19,498
12月	1,145.7	29.87	7.7743	1.306	30.11	3.13	9,023	43.93	6.6464	45.13	19,498
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498

(注) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60	8.6
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2009年10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59	8.6
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51	9.1
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43	10.2
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56	10.6
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78	11.0
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53	10.7
4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18	10.3
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05	9.8
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12	9.7
7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46	9.5
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72	9.7
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17	9.5
10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	433
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2009年10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896	587
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926	504
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	495
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358	482
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430	497
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528	499
4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559	542
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945	507
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701	507
7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868	494
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971	455
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069	455
10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利: C D 3カ月物 株価: K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利: マネーマーケット90日物 株価: 加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利: 銀行間3カ月物 株価: ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利: 銀行間3カ月物 株価: S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利: 銀行間3カ月物 株価: S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利: 銀行間3カ月物 株価: K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利: SBI貸出90日物 株価: J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利: 財務省証券91日物 株価: P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利: 銀行間3カ月物 株価: 上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利: 銀行間3カ月物 株価: Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利: 銀行間3カ月物 株価: VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。